

# 調査結果の概要（従業者4人以上の事業所）

## 1 概要

平成30年6月1日現在で実施しました平成30年工業統計調査結果による京都府における製造業（従業者4人以上の事業所）の概要は、以下のとおりとなり、事業所数は2年連続で減少しましたが、従業者数は5年連続の増加、製造品出荷額等は4年連続の増加、付加価値額は2年ぶりの増加となりました。

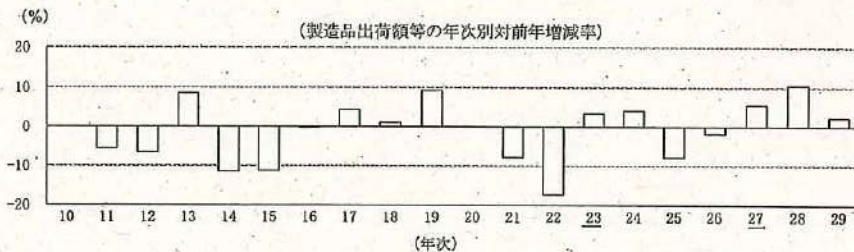
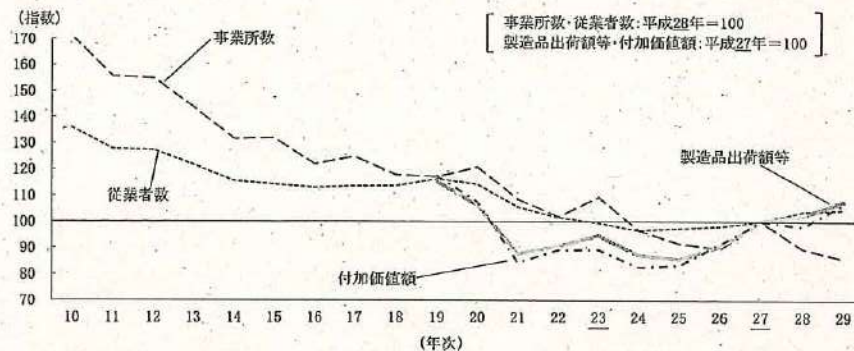
	平成30年	平成29年	増減率
事業所数	4,215事業所	4,398事業所	△4.2%
従業者数	14万4,940人	14万3,999人	0.7%
	平成29年	平成28年	増減率
製造品出荷額等	5兆7,358億円	5兆4,486億円	5.3%
付加価値額	2兆1,984億円	2兆1,67億円	9.0%

- 事業所数**  
4,215事業所となり、前年(平成29年)と比べると183事業所(4.2%)減少しています。
- 従業者数**  
14万4,940人となり、前年(平成29年)と比べると941人(0.7%)増加しています。
- 製造品出荷額等**  
5兆7,358億円となり、前年(平成28年)と比べると2,873億円(5.3%)増加しています。
- 付加価値額**  
2兆1,984億円となり、前年(平成28年)と比べると1,818億円(9.0%)増加しています。
- 従業者規模別の前年比較・構成比**  
前年と比べると、事業所数は30~49人規模など3区分で増加し、4~9人規模など5区分で減少しています。従業者数は100~199人規模など4区分で増加し、4~9人規模など4区分で減少しています。  
製造品出荷額等は50~99人規模など5区分で増加し、10~19人規模など3区分で減少しています。付加価値額についても50~99人規模など5区分で増加し、10~19人規模など3区分で減少しています。  
構成比をみると、事業所数は4~9人規模、10~19人規模並びに20~29人規模で全体の8割近くを占めています。従業者数は300人以上規模が全体の4分の1を占め、最も多くなっています。また、製造品出荷額等及び付加価値額は、300人以上規模が全体の約4割を占めています。
- 地域別の前年比較・構成比**  
前年と比べると、事業所数は7地域すべてで減少しています。従業者数は相楽地域など5地域で、製造品出荷額等は山城中部地域など5地域で、付加価値額は7地域すべてで増加しています。  
構成比をみると、京都市域が事業所数で全体の半数以上を占め、また従業者数、製造品出荷額等、付加価値額で、それぞれ全体の4割以上を占め最も多くなり、次いで山城中部地域の順となっています。
- 産業別の前年比較・構成比**  
前年と比べると、事業所数は非鉄金属など4産業で増加し、石油・石炭など2産業で増減なしとなり、家具・装備品など18産業で減少しています。  
従業者数ははん用機械など13産業で増加し、皮革など11産業で減少しています。  
製造品出荷額等はその他など16産業で増加し、飲料・たばこ・飼料など8産業で減少しています。  
付加価値額はその他など19産業で増加し、輸送用機械など5産業で減少しています。  
構成比をみると、事業所数は繊維、食料品、生産用機械の順、従業者数は食料品、生産用機械、電気機械の順、製造品出荷額等は飲料・たばこ・飼料、食料品、その他の順、付加価値額は食料品、電子部品、飲料・たばこ・飼料の順となっています。

## 工業(製造業)の移り変わり(従業者4人以上)

区分 年次	事業所数			従業者数			区分 年次	製造品出荷額等			付加価値額		
	増減率 (%)	平成28年 =100	(人)	増減率 (%)	平成28年 =100	(人)		増減率 (%)	平成27年 =100	(億円)	増減率 (%)	平成27年 =100	(億円)
10	8,401	3.8	171.2	188,403	△1.7	135.9	10	58,068	△5.6		23,627	△2.0	
11	7,641	△9.0	155.7	177,200	△5.9	127.9	11	54,243	△6.6		22,307	△5.6	
12	7,599	△0.5	154.9	176,457	△0.4	127.3	12	58,860	8.5		23,782	6.6	
13	7,052	△7.2	143.7	168,596	△4.5	121.7	13	52,112	△11.5		20,569	△13.5	
14	6,456	△8.5	131.6	160,131	△5.0	115.5	14	46,222	△11.3		19,086	△7.2	
15	6,469	0.2	131.9	158,263	△1.2	114.2	15	46,147	△0.2		19,746	3.5	
16	5,985	△7.5	122.0	156,581	△1.1	113.0	16	48,160	4.4		20,679	4.7	
17	6,122	2.3	124.8	157,255	0.4	113.5	17	48,695	1.1		20,799	0.6	
18	5,782	△5.6	117.9	157,377	0.1	113.6	18	53,193	9.2		22,190	6.7	
19	5,747	△0.6	117.1	161,222	2.4	116.3	19	61,340	-	115.3	24,149	-	117.4
20	5,932	3.2	120.9	158,225	△1.9	114.2	20	56,545	△7.8	106.2	22,104	△8.5	107.5
21	5,330	△10.1	108.6	146,346	△7.5	105.6	21	46,751	△17.3	87.8	17,358	△21.5	84.4
22	5,004	△6.1	102.0	140,757	△3.8	101.6	22	48,329	3.4	90.8	18,356	5.7	89.2
23	5,365	7.2	109.4	137,837	△2.1	99.5	23	50,380	4.2	94.7	18,372	0.1	89.3
24	4,745	△11.6	96.7	134,016	△2.8	96.7	24	46,462	△7.8	87.3	16,998	△7.5	82.6
25	4,500	△5.2	91.7	135,064	0.8	97.5	25	45,605	△1.8	85.7	17,131	0.8	83.3
26	4,401	△2.2	89.7	136,210	0.8	98.3	26	48,152	5.6	90.5	18,837	10.0	91.6
27	4,906	11.5	100.0	138,588	1.7	100.0	27	53,221	10.5	100.0	20,567	9.2	100.0
28	4,398	△10.4	89.6	143,999	3.9	103.9	28	54,486	2.4	102.4	20,167	△1.9	98.1
29	4,215	△4.2	85.9	144,940	0.7	104.6	29	57,358	5.3	107.8	21,984	9.0	106.9

(注) 事業所数及び従業者数について、平成24年は平成24年2月1日現在、平成28年以降は同じ年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値です。  
製造品出荷額等及び付加価値額について、平成27年は個人経営調査票の調査分を含まない集計結果です。



(注) 平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、製造品出荷額等及び付加価値額は平成18年以前の数値とは接続しません。

## 2 事業所数

事業所数は4,215事業所となり、前年と比べると183事業所(4.2%)減少しています。

(表1、図1)

図1 規模別事業所数の推移

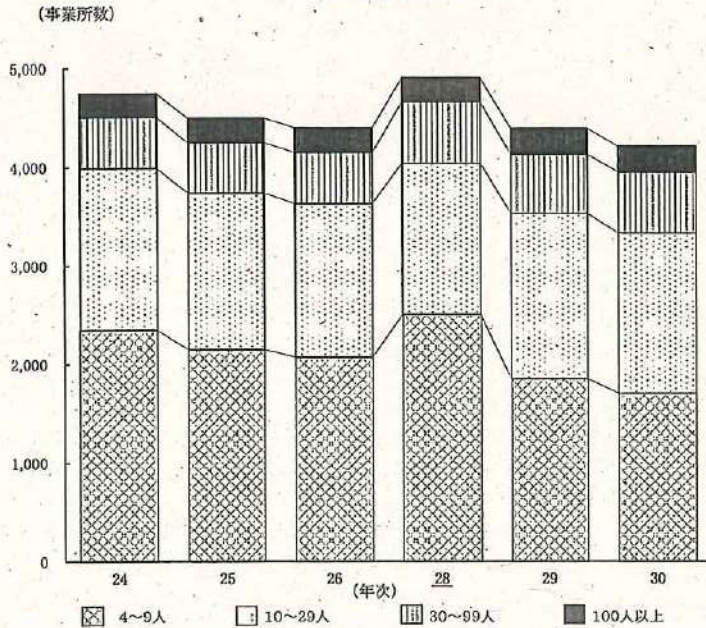


表1 規模別事業所数

区分	年次						対前年 増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
	24	25	26	28	29	30			
総数	4,745	4,500	4,401	4,906	4,398	4,215	△183	△4.2	100.0
4～9人	2,346	2,146	2,070	2,502	1,849	1,702	△147	△8.0	40.4
10～19人	1,147	1,098	1,061	1,071	1,143	1,098	△45	△3.9	26.0
20～29人	496	494	497	471	539	532	△7	△1.3	12.6
30～49人	284	284	283	348	321	331	10	3.1	7.9
50～99人	235	230	237	272	282	287	5	1.8	6.8
100～199人	140	146	151	148	155	159	4	2.6	3.8
200～299人	49	50	50	42	45	43	△2	△4.4	1.0
300人以上	48	52	52	52	64	63	△1	△1.6	1.5

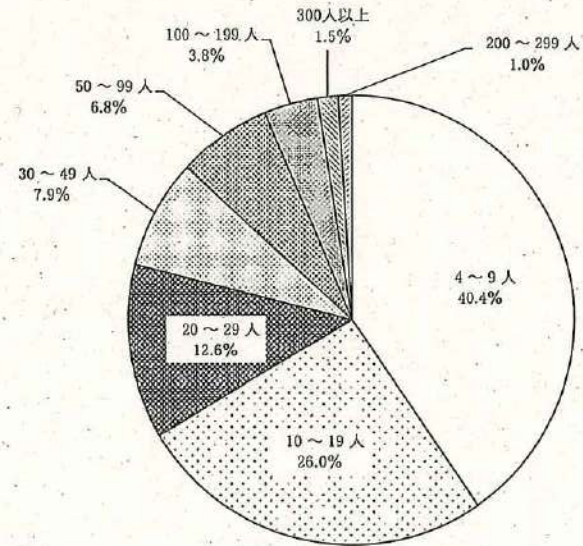
## 規模別

従業者規模別に前年と比べると、30～49人規模で10事業所(3.1%)増加するなど3区分で増加し、4～9人規模で147事業所(8.0%)減少するなど5区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、4～9人規模、10～19人規模並びに20～29人規模の3区分で79.0%と全体の8割近くを占めています。

(表1、図2)

図2 規模別事業所数の構成比



## 組織別

組織別に前年と比べると、会社組織で148事業所(3.8%)、組合・その他法人で1事業所(0.8%)、個人で34事業所(8.3%)減少しています。組織別の構成比をみると、会社組織が88.1%、組合・その他法人が2.9%、個人経営が8.9%となっています。

(表2)

表2 組織別事業所数

区分	総数			会社			組合・その他法人			個人						
	対前年 増減数	増減率 (%)	平均28年	対前年 増減数	増減率 (%)	平均28年	対前年 増減数	増減率 (%)	平均28年	対前年 増減数	増減率 (%)	平均28年				
24	4,745	△620	△11.6	96.7	4,029	△409	△9.2	97.3	138	△4	△2.8	124.3	578	△207	△26.4	88.1
25	4,500	△245	△5.2	91.7	3,865	△164	△4.1	93.4	120	△18	△13.0	108.1	515	△63	△10.9	78.5
26	4,401	△99	△2.2	89.7	3,799	△66	△1.7	91.8	118	△2	△1.7	106.3	484	△31	△6.0	73.8
28	4,906	505	11.5	100.0	4,139	340	8.9	100.0	111	△7	△5.9	100.0	655	172	35.5	100.0
29	4,398	△508	△10.4	89.6	3,863	△276	△6.7	93.3	124	13	11.7	111.7	411	△245	△37.3	62.7
30	4,215	△183	△4.2	85.9	3,715	△148	△3.8	89.8	123	△1	△0.8	110.8	377	△34	△8.3	57.5

地域別

地域別に前年と比べると、京都市域で154事業所(6.7%)減少、乙訓地域で5事業所(3.4%)減少するなど全7地域で減少しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が50.9%と全体の半分以上を占めており、次いで山城中部地域が22.4%、中丹地域が8.0%の順となっています。

(表3、図3)

表3 地域別事業所数

区分	年次	平成24年	25	26	28	29	30	対前年		
								増減数	増減率(%)	構成比(%)
総数		4,745	4,500	4,401	4,906	4,398	4,215	△183	△4.2	100.0
丹後地域		310	296	285	310	270	268	△2	△0.7	6.4
中丹地域		376	368	352	373	344	336	△8	△2.3	8.0
南丹地域		304	286	277	298	280	275	△5	△1.8	6.5
京都市域		2,501	2,364	2,296	2,623	2,299	2,145	△154	△6.7	50.9
山城地域		1,254	1,186	1,191	1,302	1,205	1,191	△14	△1.2	28.3
(乙訓地域)		154	149	150	164	148	143	△5	△3.4	3.4
(山城中部地域)		986	930	938	1,014	951	943	△8	△0.8	22.4
(相楽地域)		114	107	103	124	106	105	△1	△0.9	2.5

図3 地域別事業所数の構成比

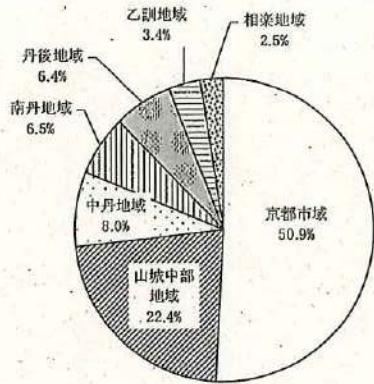
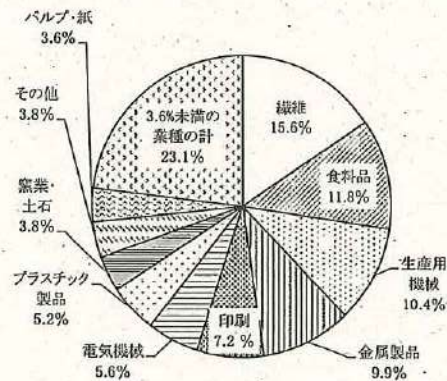


図4 産業中分類別事業所数の構成比



産業別

産業別に前年と比べると、非鉄金属で3事業所(9.1%)増加するなど4産業で増加し、石油・石炭など2産業で増減なし、家具・装備品で16事業所(13.0%)減少するなど18産業で減少しています。

産業別の構成比をみると、繊維が15.6%と最も高く、次いで食料品が11.8%、生産用機械が10.4%の順となっています。

(表4、図4・5)

表4 産業中分類別事業所数

区分	年次	平成24年	25	26	28	29	30	対前年		
								増減数	増減率(%)	構成比(%)
総数		4,745	4,500	4,401	4,906	4,398	4,215	△183	△4.2	100.0
09 食料品		524	514	503	549	513	496	△17	△3.3	11.8
10 飲料・たばこ・飼料		133	121	119	139	120	119	△1	△0.8	2.8
11 繊維		893	811	762	898	715	658	△57	△6.4	15.6
12 木材・木製品		104	93	88	93	82	77	△5	△6.1	1.8
13 家具・装備品		142	131	126	133	123	107	△16	△13.0	2.5
14 パルプ・紙		176	162	163	179	164	153	△11	△6.7	3.6
15 印刷		341	337	326	365	318	305	△13	△4.1	7.2
16 化学		110	106	104	113	113	111	△2	△1.8	2.6
17 石油・石炭		11	11	11	13	11	11	0	0.0	0.3
18 プラスチック製品		219	217	221	236	233	219	△14	△6.0	5.2
19 ゴム製品		12	12	12	12	11	11	0	0.0	0.3
20 皮革		29	28	34	36	34	31	△3	△8.8	0.7
21 窯業・土石		190	169	165	182	170	161	△9	△5.3	3.8
22 鉄鋼		55	53	55	54	54	53	△1	△1.9	1.3
23 非鉄金属		36	34	31	39	33	36	3	9.1	0.9
24 金属製品		429	408	415	422	415	418	3	0.7	9.9
25 はん用機械		95	87	80	81	81	84	3	3.7	2.0
26 生産用機械		447	435	427	485	446	438	△8	△1.8	10.4
27 業務用機械		152	147	146	161	146	136	△10	△6.8	3.2
28 電子部品		93	85	85	103	91	89	△2	△2.2	2.1
29 電気機械		256	246	246	265	233	235	2	0.9	5.6
30 情報通信		17	16	16	14	14	13	△1	△7.1	0.3
31 輸送用機械		103	103	93	110	105	95	△10	△9.5	2.3
32 その他		178	174	173	224	173	159	△14	△8.1	3.8

図5 事業所数からみた構成比の上位10産業中分類

順位	平成24年	25	26	28	29	30
1	繊維	繊維	繊維	繊維	繊維	繊維
2	食料品	食料品	食料品	食料品	食料品	食料品
3	生産用機械	生産用機械	生産用機械	生産用機械	生産用機械	生産用機械
4	金属製品	金属製品	金属製品	金属製品	金属製品	金属製品
5	印刷	印刷	印刷	印刷	印刷	印刷
6	電気機械	電気機械	電気機械	電気機械	プラスチック製品・電気機械	電気機械
7	プラスチック製品	プラスチック製品	プラスチック製品	プラスチック製品	プラスチック製品	プラスチック製品
8	窯業・土石	その他	その他	その他	その他	窯業・土石
9	その他	窯業・土石	窯業・土石	窯業・土石	窯業・土石	その他
10	パルプ・紙	パルプ・紙	パルプ・紙	パルプ・紙	パルプ・紙	パルプ・紙

### 3 従業者数

従業者数は、14万4,940人となり、前年と比べると941人(0.7%)増加しています。

内訳をみると、個人事業主及び無給家族従業者は602人で、前年と比べると26人(4.1%)減少し、常用労働者(送出者を除く)は14万6,040人で、746人(0.5%)増加となりました。

また、1事業所当たりでみると、34.4人となり、前年と比べると1.7人増加しています。

(表5、図6)

表5 従業者数の推移

(単位:人)

区分 年次	総数					個人事業主及び 無給家族従業者			常用労働者			常用労働者のうち別 荘の事業所へ出向ま たは派遣している人(送出 者)		
	対前年 増減数	増減率 (%)	平成28 年 =100	1事業 所 当たり	(A)			(B)			(C)			
					対前年 増減数	増減率 (%)	平成28 年 =100	対前年 増減数	増減率 (%)	平成28 年 =100	増減率 (%)	平成28 年 =100		
平成24年	134,016	△ 3,821	△ 2.8	96.7	28.2	893	△ 307	△ 25.6	87.6	133,123	△ 6,109	-	-	-
25	135,064	1,048	0.8	97.5	30.0	780	△ 113	△ 12.7	76.5	134,284	1,161	0.9	96.4	-
26	136,210	1,146	0.8	98.3	30.9	718	△ 62	△ 7.9	70.5	135,492	1,208	0.9	97.2	-
28	138,588	2,378	1.7	100.0	28.2	1,019	301	41.9	100.0	139,354	3,862	2.9	100.0	1,785
29	143,999	5,411	3.9	103.9	32.7	628	△ 391	△ 38.4	61.6	145,294	5,940	4.3	104.3	1,923
30	144,940	941	0.7	104.6	34.4	602	△ 26	△ 4.1	59.1	146,040	746	0.5	104.8	1,702

※ 平成28年以降の総数(従業者数)は、(A)+(B)-(C)

図6 従業者数の推移

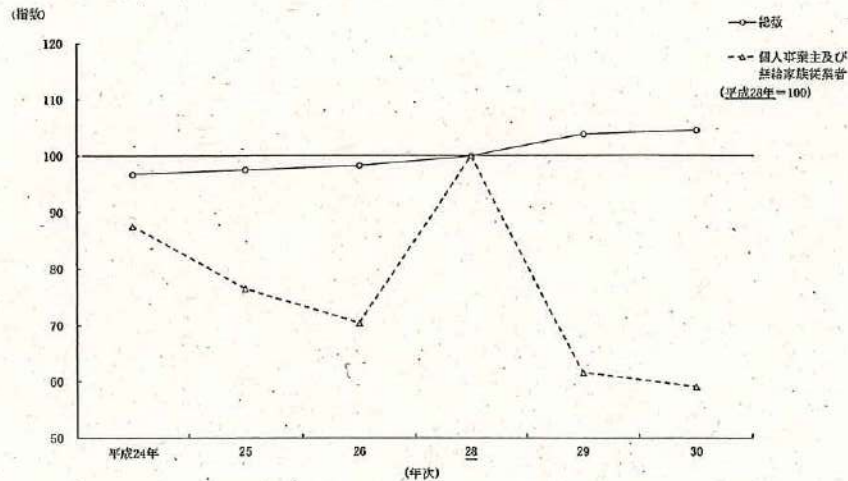


図7 規模別従業者数の構成比の推移

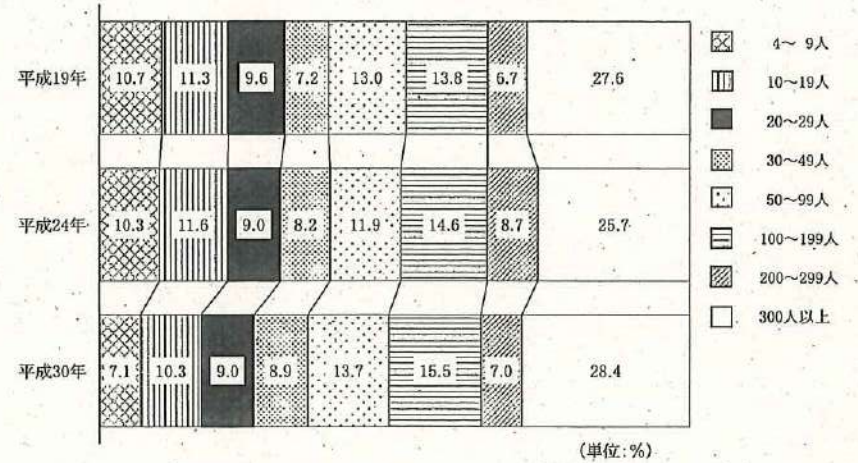
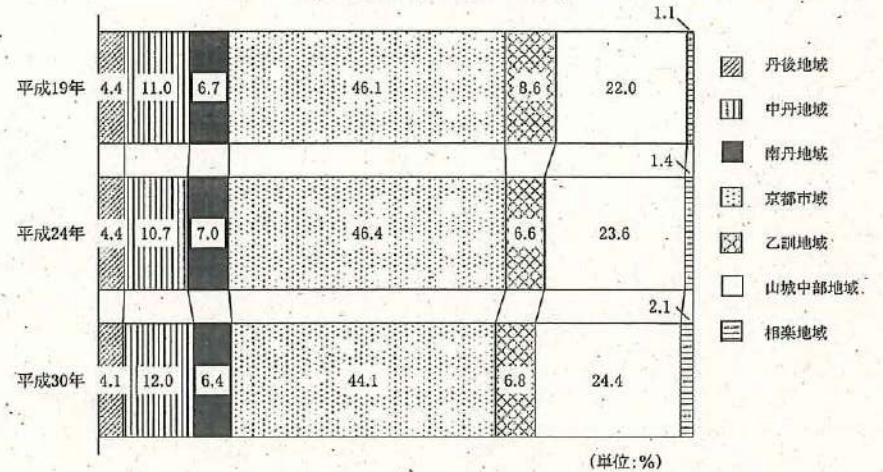


図8 地域別従業者数の構成比の推移



規模別

従業者規模別に前年と比べると、100～199人規模で883人(4.1%)、300人以上規模で1,397人(3.5%)増加するなど4区分で増加し、4～9人規模で832人(7.5%)減少するなど4区分で減少しました。

規模別の構成比をみると、300人以上規模が28.4%、100～199人規模が15.5%の順となっています。

(表6、図7・9)

表6 規模別従

区分	年次	平成24年	25	26	28	29
総数		134,016	135,064	136,210	138,588	143,999
4～9人		13,869	12,779	12,423	14,572	11,163
10～19人		15,564	14,970	14,477	14,616	15,523
20～29人		12,018	11,884	12,014	11,449	13,268
30～49人		10,944	10,877	11,023	13,363	12,529
50～99人		15,996	15,580	16,509	18,620	19,547
100～199人		19,569	20,252	21,173	21,316	21,611
200～299人		11,661	12,183	11,998	10,080	10,556
300人以上		34,395	36,539	36,593	34,572	39,802

(注) 平成28年以降は同じ年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在である。

表7 地域別従

区分	年次	平成24年	25	26	28	29
総数		134,016	135,064	136,210	138,588	143,999
丹後地域		5,876	5,910	5,718	5,802	5,790
中丹地域		14,325	15,309	15,554	16,143	16,962
南丹地域		9,362	8,958	8,673	8,839	9,637
京都市域		62,201	61,370	62,501	62,853	63,892
山城地域		42,252	43,517	43,764	44,951	47,718
(乙訓地域)		8,801	9,217	9,171	9,541	10,458
(山城中部地域)		31,611	32,279	32,404	32,693	34,490
(相楽地域)		1,840	2,021	2,189	2,717	2,770

(注) 平成28年以降は同じ年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在である。

地域別

地域別に前年と比べると、相楽地域で342人(12.3%)、山城中部地域で886人(2.6%)増加するなど5地域で増加しています。

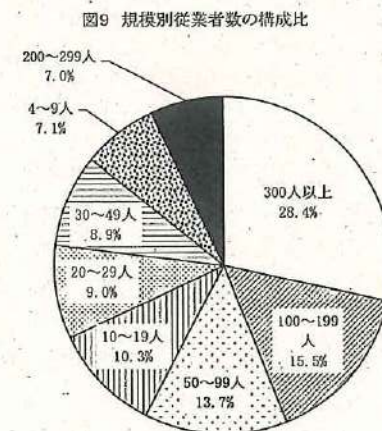
地域別の構成比をみると、京都市域が全体の44.1%を占めています。次いで、山城中部地域が24.4%、中丹地域が12.0%の順となっています。

(表7、図8・10)

業者数

(単位:人)

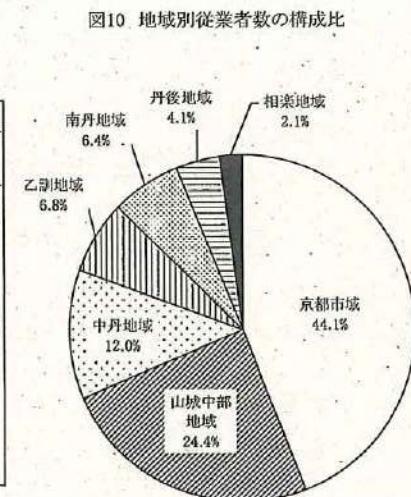
30	対前年増減数	増減率(%)	構成比(%)	1事業所当たり
144,940	941	0.7	100.0	34.4
10,331	△832	△7.5	7.1	6.1
14,949	△574	△3.7	10.3	13.6
13,047	△221	△1.7	9.0	24.5
12,899	370	3.0	8.9	39.0
19,812	265	1.4	13.7	69.0
22,494	883	4.1	15.5	141.5
10,209	△347	△3.3	7.0	237.4
41,199	1,397	3.5	28.4	654.0



業者数

(単位:人)

30	対前年増減数	増減率(%)	構成比(%)	1事業所当たり
144,940	941	0.7	100.0	34.4
5,935	145	2.5	4.1	22.1
17,405	443	2.6	12.0	51.8
9,340	△297	△3.1	6.4	34.0
63,907	15	0.0	44.1	29.8
48,353	635	1.3	33.4	40.6
9,865	△593	△5.7	6.8	69.0
35,376	886	2.6	24.4	37.5
3,112	342	12.3	2.1	29.6



産 業 別

産業別に前年と比べると、はん用機械で526人(12.0%)、ゴム製品で84人(10.7%)増加するなど

13産業で増加しています。

一方、皮革で69人(10.3%)、印刷で755人(8.3%)減少するなど11産業で減少しています。

表8 産業中分類別従業者数

区分	年次	年次					対前年 増減数	増減率 (%)	
		平成24年	25	26	28	29			30
総数		134,016	135,064	136,210	138,588	143,999	144,940	941	0.7
09 食料品		18,613	20,128	20,012	19,873	23,149	22,247	△ 902	△ 3.9
10 飲料・たばこ・飼料		3,838	3,686	3,591	3,737	3,688	3,893	205	5.6
11 繊維		9,902	9,142	8,659	9,625	8,577	8,249	△ 328	△ 3.8
12 木材・木製品		1,550	1,460	1,439	1,550	1,425	1,322	△ 103	△ 7.2
13 家具・装備品		1,426	1,271	1,287	1,334	1,284	1,178	△ 106	△ 8.3
14 パルプ・紙		4,095	3,362	3,625	4,379	3,934	3,882	△ 52	△ 1.3
15 印刷		8,318	8,185	8,183	7,856	9,070	8,315	△ 755	△ 8.3
16 化学		5,041	5,090	5,126	5,293	5,549	5,601	△ 48	△ 0.8
17 石油・石炭		213	221	188	122	193	184	△ 9	△ 4.7
18 プラスチック製品		5,113	5,420	5,965	6,852	6,593	6,647	54	0.8
19 ゴム製品		463	535	546	599	788	872	84	10.7
20 皮革		409	529	596	521	667	598	△ 69	△ 10.3
21 窯業・土石		3,901	3,615	3,626	4,394	4,226	4,279	53	1.3
22 鉄鋼		1,505	1,511	1,554	1,374	1,497	1,506	9	0.6
23 非鉄金属		1,564	1,589	1,611	1,647	1,760	1,807	47	2.7
24 金属製品		7,922	7,977	8,423	8,469	8,926	9,693	767	8.6
25 はん用機械		4,210	4,300	4,212	4,070	4,387	4,913	526	12.0
26 生産用機械		11,965	12,040	12,290	13,058	13,801	14,513	712	5.2
27 業務用機械		9,546	9,689	9,423	9,315	8,626	8,678	52	0.6
28 電子部品		8,850	8,770	9,148	8,601	8,941	9,210	269	3.0
29 電気機械		12,266	13,013	13,542	12,484	12,395	13,331	936	7.6
30 情報通信		2,451	2,204	1,941	1,581	2,037	2,082	45	2.2
31 輸送用機械		8,038	8,558	8,521	8,941	9,511	9,195	△ 316	△ 3.3
32 その他		2,817	2,769	2,702	2,913	2,875	2,745	△ 130	△ 4.5

(注) 平成28年以降は同じ年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在である。

産業別の構成比で見ると、食料品が15.3%、生産用機械が10.0%、電気機械が9.2%の順となっています。

また、1事業所当たりで見ると、情報通信が160.2人、電子部品が103.5人、輸送用機械が96.8人となっている一方、家具・装備品が11.0人、繊維が12.5人となっており、産業間に大きな開きがあります。

(表8、図11・12)

(単位:人)

構成比 (%)	1事業所 当たり
100.0	34.4
15.3	44.9
2.7	32.7
5.7	12.5
0.9	17.2
0.8	11.0
2.7	25.4
5.7	27.3
3.9	50.5
0.1	16.7
4.6	30.4
0.6	79.3
0.4	19.3
3.0	26.6
1.0	28.4
1.2	50.2
6.7	23.2
3.4	58.5
10.0	33.1
6.0	63.8
6.4	103.5
9.2	56.7
1.4	160.2
6.3	96.8
1.9	17.3

図11 産業中分類別従業者数の構成比

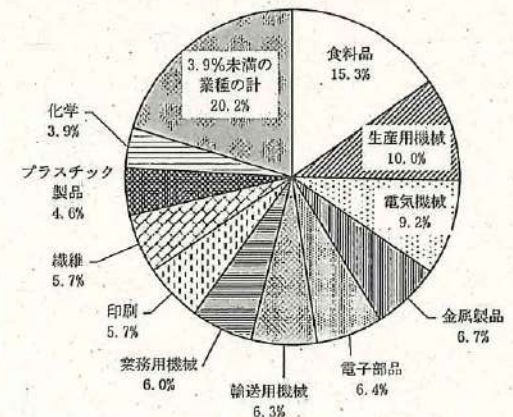


図12 従業者数からみた構成比の上位10産業中分類

順位	平成24年	25	26	28	29	30
1	食料品	食料品	食料品	食料品	食料品	食料品
2	電気機械	電気機械	電気機械	生産用機械	生産用機械	生産用機械
3	生産用機械	生産用機械	生産用機械	電気機械	電気機械	電気機械
4	繊維	業務用機械	業務用機械	繊維	輸送用機械	金属製品
5	業務用機械	繊維	電子部品	業務用機械	印刷	電子部品
6	電子部品	電子部品	繊維	輸送用機械	電子部品	輸送用機械
7	印刷	輸送用機械	輸送用機械	電子部品	金属製品	業務用機械
8	輸送用機械	印刷	金属製品	金属製品	業務用機械	印刷
9	金属製品	金属製品	印刷	印刷	繊維	繊維
10	プラスチック製品	プラスチック製品	プラスチック製品	プラスチック製品	プラスチック製品	プラスチック製品

#### 4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、5兆7,358億円となり、前年と比べると2,873億円(5.3%)増加しています。

1事業所当たりで見ると、1億4,273万円(13.3%)増加しています。

従業者1人当たりで見ると、258万円(7.9%)増加しています。

また、製造品出荷額の内訳の項目を前年と比べると、製造品出荷額は1,985億円(4.0%)増加、加工賃収入額は35億円(1.7%)増加、その他収入は853億円(27.2%)増加しています。

(表9-1・9-2)

表9-1 製造品出荷額等の推移(1)

区分 年次	製造品出荷額等			1事業所当たりの 製造品出荷額等			従業者1人当たりの 製造品出荷額等			
	(億円)	対前年 増減数	増減率 (%)	平成27年 =100	(万円)	増減率 (%)	平成27年 =100	(万円)	増減率 (%)	平成27年 =100
平成24年	46,462	△ 3,919	△ 7.8	87.3	85,850	2.3	77.0	3,040	△ 6.9	86.3
25	45,605	△ 856	△ 1.8	85.7	92,380	7.6	82.9	3,078	1.3	87.4
26	48,152	2,546	5.6	90.5	100,185	8.4	89.9	3,237	5.2	91.9
27	53,221	5,070	10.5	100.0	111,495	11.3	100.0	3,522	8.8	100.0
28	54,486	1,265	2.4	102.4	106,989	△ 4.0	96.0	3,268	△ 7.2	92.8
29	57,358	2,873	5.3	107.8	121,262	13.3	108.8	3,526	7.9	100.1

(注)平成28年の前年比について、前年の製造品出荷額等は、個人経営調査票による調査分を含まない数値との比較である。

表9-2 製造品出荷額等の推移(2)

(単位:億円)

区分 年次	製造品出荷額等			製造品出荷額				加工賃収入額				その他収入額			
	対前年 増減数	増減率 (%)	平成27 年=100	対前年 増減数	増減率 (%)	対前年 増減数	増減率 (%)	対前年 増減数	増減率 (%)	対前年 増減数	増減率 (%)	対前年 増減数	増減率 (%)	対前年 増減数	増減率 (%)
平成24年	46,462	△ 3,919	△ 7.8	87.3	41,659	△ 3,356	△ 7.5	1,671	△ 440	△ 20.8	3,132	△ 123	△ 3.8		
25	45,605	△ 856	△ 1.8	85.7	40,921	△ 738	△ 1.8	1,613	△ 58	△ 3.5	3,071	△ 61	△ 1.9		
26	48,152	2,546	5.6	90.5	43,488	2,567	6.3	1,702	89	5.5	2,961	△ 110	△ 3.6		
27	53,221	5,070	10.5	100.0	48,657	5,169	11.9	1,781	80	4.6	2,783	△ 179	△ 6.0		
28	54,486	1,265	2.4	102.4	49,353	696	1.4	1,994	212	12.0	3,139	357	12.8		
29	57,358	2,873	5.3	107.8	51,337	1,985	4.0	2,028	35	1.7	3,993	853	27.2		

(注)平成28年の前年比について、前年の製造品出荷額等は、個人経営調査票による調査分を含まない数値との比較である。

#### 規模別

従業者規模別に前年と比べると、50~99人規模で2,682億円(38.1%)、30~49人規模で174億円(5.9%)増加するなど5区分で増加し、10~19人規模で269億円(9.6%)減少するなど3区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、300人以上規模が44.2%と最も高く、次いで50~99人規模が16.9%、100~199人規模が14.6%の順となっています。

また、1事業所当たりで見ると、300人以上規模が323億5,226万円、200~299人規模が98億4,774万円の順となっています。従業者1人当たりで見ると、300人以上規模が4,947万円、50~99人規模が4,826万円の順となっています。

(表10、図13・18)

図13 規模別製造品出荷額等の構成比の推移

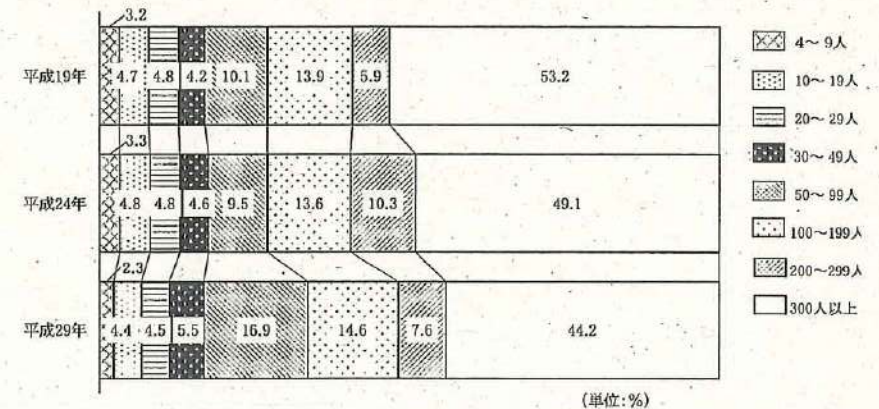


表10 規模別製造品出荷額等

(単位:億円)

年次 区分	平成24年	25	26	27	28	29	対前年 増減数	増減率 (%)	構成比 (%)	1事業所 当たり 1人当たり (万円)	従業者 1人当たり (万円)
	総数	46,462	45,605	48,152	53,221	54,486	57,358	2,873	5.3	100.0	121,262
4~9人	1,529	1,402	1,499	1,717	1,410	1,306	△ 104	△ 7.4	2.3	7,381	1,216
10~19人	2,231	2,365	2,512	2,603	2,808	2,539	△ 269	△ 9.6	4.4	22,306	1,638
20~29人	2,252	2,131	2,183	2,697	2,459	2,579	120	4.9	4.5	46,577	1,899
30~49人	2,119	2,242	2,487	3,121	2,953	3,127	174	5.9	5.5	91,881	2,358
50~99人	4,436	4,067	4,068	7,064	7,040	9,722	2,682	38.1	16.9	333,126	4,826
100~199人	6,309	6,602	7,423	8,533	8,074	8,347	273	3.4	14.6	484,915	3,428
200~299人	4,765	4,101	4,694	4,239	4,376	4,365	△ 12	△ 0.3	7.6	984,774	4,148
300人以上	22,821	22,696	23,283	23,247	25,366	25,374	8	0.0	44.2	3,235,226	4,947

地域別

地域別に前年と比べると、山城中部地域で2,463億円(20.5%)、丹後地域で112億円(11.1%)増加するなど5地域で増加し、南丹地域で141億円(3.8%)、京都市域で157億円(0.6%)減少しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が45.6%と全体の4割以上を占めており、次いで山城中部地域が25.3%、中丹地域が10.8%の順となっています。

また、1事業所当たりでみると、乙訓地域が32億3,305万円、中丹地域が18億313万円の順となっています。従業員1人当たりでみると、乙訓地域が4,687万円、山城中部地域が4,014万円の順となっています。

(表11、図14・15・19)

図14 地域別製造品出荷額等の構成比の推移

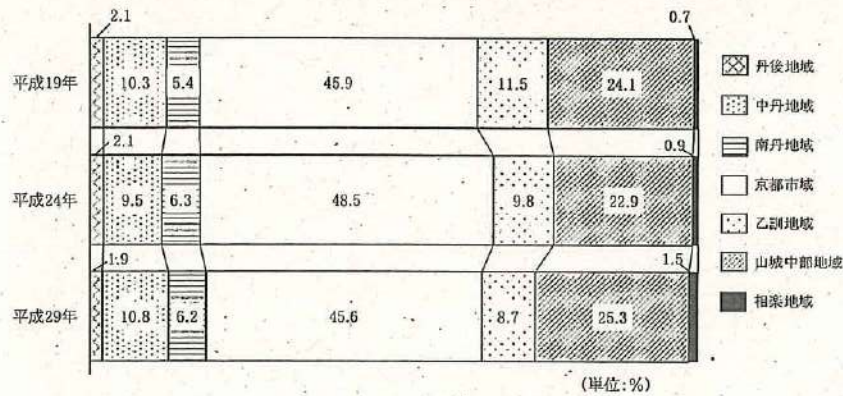


表11 地域別製造品出荷額等

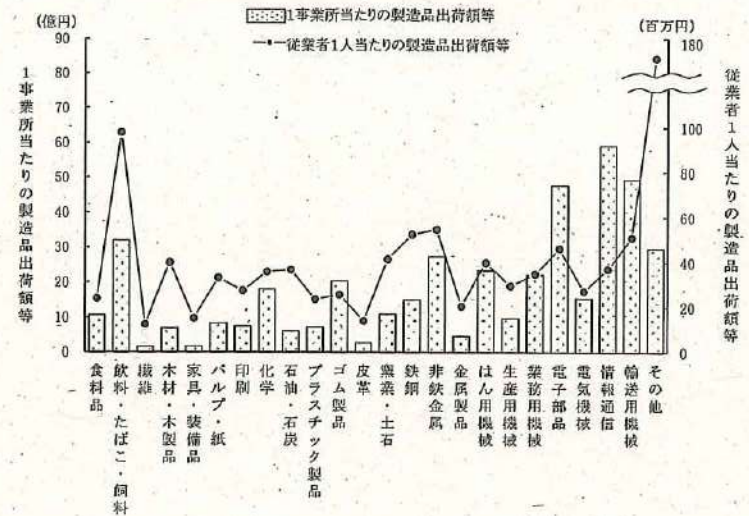
(単位:億円)

区分	年次						対前年 増減数	増減率 (%)	構成比 (%)	1事業所 当たり (万円)	従業員 1人 当たり (万円)
	平成24年	25	26	27	28	29					
総数	46,462	45,605	48,152	53,221	54,486	57,358	-2,873	5.3	100.0	121,262	3,526
丹後地域	961	867	911	915	1,006	1,118	-112	11.1	1.9	40,581	1,832
中丹地域	4,398	5,096	5,490	5,729	5,915	6,193	279	4.7	10.8	180,313	3,481
南丹地域	2,907	3,009	3,056	3,513	3,703	3,562	△141	△3.8	6.2	126,618	3,728
京都市域	22,535	20,140	21,092	25,135	26,295	26,138	△157	△0.6	45.6	97,117	3,260
山城中部地域	15,661	16,493	17,602	17,929	17,566	20,346	2,780	15.8	35.5	165,006	4,064
(乙訓地域)	4,566	5,280	5,267	5,410	4,761	5,000	239	5.0	8.7	323,305	4,687
(山城中部地域)	10,654	10,750	11,839	11,797	12,030	14,493	2,463	20.5	25.3	150,592	4,014
(相楽地域)	441	463	496	722	775	853	78	10.1	1.5	78,871	2,661

図15 製造品出荷額等からみた各地域の産業中分類別構成比 (単位:%)



図16 1事業所当たり及び従業員1人当たりの製造品出荷額等





産 業 別

産業別に前年と比べると、その他で2,136億円(82.6%)、ゴム製品で73億円(47.6%)、電子部品で733億円(20.6%)増加するなど16産業で増加し、飲料・たばこ・飼料で1,600億円(14.9%)、家具・装備品で13億円(6.8%)減少するなど8産業で減少しています。

産業別の構成比をみると、飲料・たばこ・飼料で15.9%、食料品で9.6%、その他で8.2%の順となっています。

また、1事業所当たりでみると、情報通信が59億707万円と最も多く、次いで輸送用機械が49億3,388万円、電子部品が47億6,701万円の順となっています。従業者1人当たりでみると、その他が1億7,127万円と最も多く、次いで飲料・たばこ・飼料が9,776万円、非鉄金属が5,445万円の順となっています。

(表12・13、図16・17・20)

表12 産業中分類別製造品出荷額等

(単位：億円)

区分	年次	平成24年					対前年 増減数	増減率 (%)	構成比 (%)	
		25	26	27	28	29				
総 数		46,462	45,605	48,152	53,221	54,486	57,358	2,873	5.3	100.0
09 食 料 品		4,049	4,132	4,581	5,274	5,785	5,494	△ 291	△ 5.0	9.6
10 飲料・たばこ・飼料		9,367	6,693	6,299	9,384	10,727	9,127	△ 1,600	△ 14.9	15.9
11 織 維		1,093	1,022	1,013	1,232	1,057	1,051	△ 6	△ 0.6	1.8
12 木材・木製品		442	444	484	593	573	537	△ 36	△ 6.3	0.9
13 家具・装備品		214	196	208	198	196	183	△ 13	△ 6.8	0.3
14 パルプ・紙		1,172	1,051	1,145	1,376	1,242	1,309	67	5.4	2.3
15 印 刷		2,328	1,852	1,909	1,663	2,314	2,346	32	1.4	4.1
16 化 学		1,622	1,863	1,920	1,937	2,061	2,062	2	0.1	3.6
17 石油・石炭		65	68	75	80	69	70	1	1.8	0.1
18 プラスチック製品		1,241	1,416	1,495	1,878	1,603	1,607	4	0.2	2.8
19 ゴム製品		101	102	104	115	154	227	73	47.6	0.4
20 皮 革		54	59	76	74	89	86	△ 3	△ 3.0	0.2
21 窯業・土石		1,638	1,617	1,774	1,872	1,822	1,855	33	1.8	3.2
22 鉄 鋼		639	682	775	673	707	802	95	13.4	1.4
23 非 鉄 金 属		722	735	801	781	879	994	115	13.0	1.7
24 金 属 製 品		1,444	1,508	1,666	1,769	1,742	2,036	294	16.8	3.5
25 はん用機械		1,107	1,155	1,633	1,407	1,838	1,997	160	8.7	3.5
26 生産用機械		3,137	2,804	3,207	3,797	3,805	4,358	553	14.5	7.6
27 業務用機械		2,800	2,758	2,937	2,814	2,989	3,053	65	2.2	5.3
28 電 子 部 品		2,664	3,459	3,570	3,522	3,557	4,290	733	20.6	7.5
29 電 気 機 械		2,639	3,403	3,613	3,952	3,111	3,705	594	19.1	6.5
30 情 報 通 信		821	853	692	638	800	780	△ 20	△ 2.5	1.4
31 輸 送 用 機 械		3,994	4,635	5,180	5,184	4,780	4,666	△ 114	△ 2.4	8.1
32 そ の 他		3,107	3,100	3,004	3,007	2,586	4,722	2,136	82.6	8.2

表13 1事業所当たり、従業者1人当たりの産業中分類別製造品出荷額等

(単位：万円)

区 分	平成20年			
	1事業所 当たり	増減率(%)	従業者1人 当たり	増減率(%)
総 数	121,202	13.3	3,526	7.9
09 食 料 品	107,189	△ 1.7	2,390	△ 1.1
10 飲料・たばこ・飼料	319,826	△ 9.1	9,776	△ 14.0
11 織 維	15,357	8.2	1,225	3.5
12 木材・木製品	68,420	△ 0.1	3,085	1.1
13 家具・装備品	16,568	7.3	1,505	1.7
14 パルプ・紙	83,423	13.1	3,288	6.9
15 印 刷	74,491	5.4	2,732	10.2
16 化 学	180,347	2.0	3,574	1.0
17 石油・石炭	61,269	1.4	3,663	6.3
18 プラスチック製品	71,281	6.5	2,349	△ 0.7
19 ゴム製品	202,808	47.9	2,558	33.6
20 皮 革	26,730	5.8	1,386	7.6
21 窯業・土石	110,066	7.7	4,141	0.7
22 鉄 鋼	148,878	15.8	5,239	13.0
23 非 鉄 金 属	273,302	4.0	5,445	10.5
24 金 属 製 品	47,208	16.2	2,036	7.8
25 はん用機械	232,526	4.8	3,976	△ 3.0
26 生産用機械	97,686	16.9	2,948	9.1
27 業務用機械	221,461	9.9	3,471	1.8
28 電 子 部 品	476,701	23.6	4,007	17.4
29 電 気 機 械	164,418	18.2	2,722	10.8
30 情 報 通 信	590,707	5.3	3,688	△ 4.4
31 輸 送 用 機 械	493,388	8.3	5,098	1.4
32 そ の 他	295,683	98.5	17,127	91.1

図18 規模別製造品出荷額等の構成比

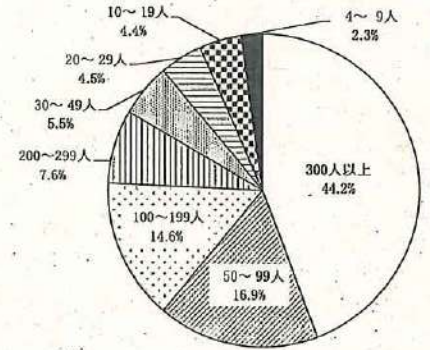


図19 地域別製造品出荷額等の構成比

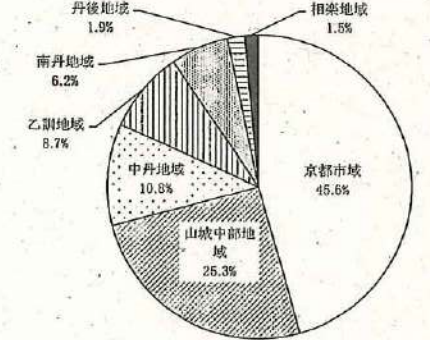
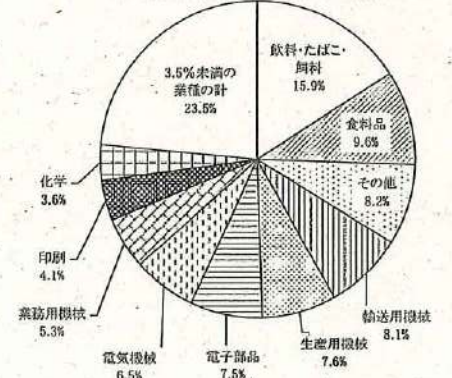


図17 製造品出荷額等からみた構成比の上位10産業中分類

順位	平成24年	25	26	27	28	29
1	飲料・たばこ・飼料	飲料・たばこ・飼料	飲料・たばこ・飼料	飲料・たばこ・飼料	飲料・たばこ・飼料	飲料・たばこ・飼料
2	食料品	輸送用機械	輸送用機械	食料品	食料品	食料品
3	輸送用機械	食料品	食料品	輸送用機械	輸送用機械	その他
4	生産用機械	電子部品	電気機械	電気機械	生産用機械	輸送用機械
5	その他	電気機械	電子部品	生産用機械	電子部品	生産用機械
6	業務用機械	その他	生産用機械	電子部品	電気機械	電子部品
7	電子部品	生産用機械	その他	その他	業務用機械	電気機械
8	電気機械	業務用機械	業務用機械	業務用機械	その他	業務用機械
9	印刷	化学	化学	化学	印刷	印刷
10	窯業・土石	印刷	印刷	プラスチック製品	化学	化学

図20 産業中分類別製造品出荷額等の構成比



## 5 付加価値額

付加価値額は2兆1,984億円となり、前年と比べると1,818億円(9.0%)増加しています。

付加価値率は42.9%となり、前年と比べると0.1ポイント低下しています。

また、付加価値額を1事業所当たりでみると、5億2,158万円となり、前年と比べると6,304万円(13.7%)増加しています。従業員1人当たりでみると、1,517万円となり、前年と比べると117万円(8.3%)増加しています。

(表14)

表14 付加価値額の推移

(単位：万円)

区分 年次	生産額	付加価値額	対前年 増減数	増減率 (%)	平成27年 =100	付加価値率 (%)	1事業所 当たりの付 加価値額		従業員 1人当りの 付加価値額	
							増減率 (%)	付加価値額	増減率 (%)	付加価値額
平成24年	433,159,098	169,981,436	△13,737,734	△7.5	82.6	41.7	35,823	△4.6	1,268	△4.9
25	425,349,371	171,314,792	1,333,356	0.8	83.3	41.2	38,070	6.3	1,268	0.0
26	453,289,391	188,367,309	17,052,517	10.0	91.6	42.6	42,801	12.4	1,383	9.1
27	503,483,521	205,669,861	17,302,552	9.2	100.0	43.4	48,313	12.9	1,526	10.3
28	512,232,885	201,665,311	△4,004,550	△1.9	98.1	43.0	45,854	△5.1	1,400	△8.3
29	535,418,019	219,844,909	18,179,598	9.0	106.9	42.9	52,158	13.7	1,517	8.3

(注)平成28年の増減率について、前年の付加価値額は、個人経営調査票による調査分を含まない数値との比較である。

図21 規模別付加価値額の構成比

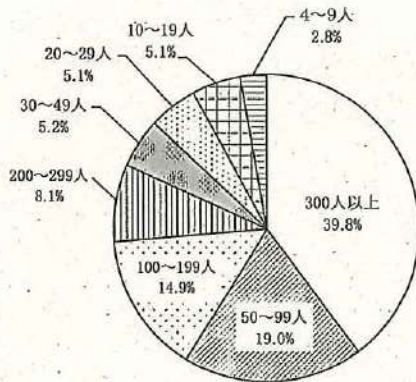
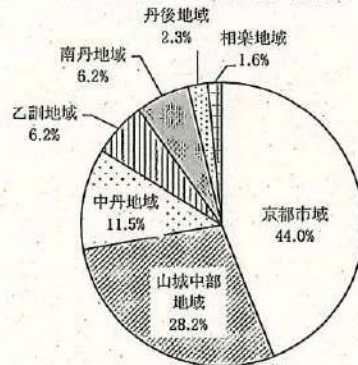


図22 地域別付加価値額の構成比



## 規模別

付加価値額を従業員規模別に前年と比べると、50~99人規模で1,149億円(38.1%)増加するなど5区分で増加し、10~19人規模で99億円(8.2%)減少するなど3区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、300人以上規模が39.8%、50~99人規模が19.0%、100~199人規模が14.9%の順となっています。

付加価値率は4~9人規模で49.6%と最も高く、逆に最も低いのは30~49人規模の37.8%となっています。

また、1事業所当たりでみると、300人以上規模が139億540万円、200~299人規模が41億2,860万円の順となっています。従業員1人当たりでみると、300人以上規模が2,126万円、50~99人規模が2,103万円の順となっています。

(表15、図21)

表15 規模別付加価値額

(単位：万円)

区分	生産額	付加価値額	対前年 増減数	増減率 (%)	構成比 (%)	付加価値率 (%)	1事業所 当たりの付 加価値額		従業員1人 当たりの付 加価値額	
							増減率 (%)	付加価値額	増減率 (%)	付加価値額
総数	535,418,019	219,844,909	18,179,598	9.0	100.0	42.9	52,158	13.7	1,517	8.3
4~9人	12,505,187	6,228,228	△316,737	△4.8	2.8	49.6	3,659	3.4	603	2.9
10~19人	24,168,641	11,131,910	△990,654	△8.2	5.1	45.5	10,138	△4.4	745	△4.7
20~29人	24,700,259	11,219,933	84,132	0.8	5.1	45.3	21,090	2.1	860	2.5
30~49人	29,497,742	11,524,384	830,979	7.8	5.2	37.8	34,817	4.5	893	4.7
50~99人	76,275,315	41,664,993	11,485,409	38.1	19.0	43.4	145,174	35.7	2,103	36.2
100~199人	81,109,014	32,718,455	2,937,501	9.9	14.9	42.2	205,776	7.1	1,455	5.6
200~299人	40,420,637	17,752,983	△1,210,211	△6.4	8.1	41.8	412,860	△2.0	1,739	△3.2
300人以上	246,741,224	87,604,023	5,359,179	6.5	39.8	42.8	1,390,540	8.2	2,126	2.9

## 地域別

付加価値額を地域別に前年と比べると、相楽地域で70億円(24.6%)、乙訓地域で267億円(24.3%)増加するなど7地域の全てで増加しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が44.0%、山城中部地域が28.2%、中丹地域が11.5%の順となっています。

付加価値率は、京都市域が46.2%と最も高く、逆に最も低いのは乙訓地域の29.5%となっています。

1事業所当たりでみると、乙訓地域が9億5,313万円、中丹地域が7億5,220万円の順となっています。従業員1人当たりでみると、山城中部地域が1,754万円、京都市域が1,515万円の順となっています。

(表16、図22)

表16 地域別付加価値額

(単位：万円)

区分	生産額	付加価値額	対前年 増減数	増減率 (%)	構成比 (%)	付加価値率 (%)	1事業所 当たりの付 加価値額		従業員1人 当たりの付 加価値額	
							増減率 (%)	付加価値額	増減率 (%)	付加価値額
総数	535,418,019	219,844,909	18,179,598	9.0	100.0	42.9	52,158	13.7	1,517	8.3
丹後地域	10,853,947	4,950,870	513,477	11.6	2.3	45.4	18,473	12.4	834	8.9
中丹地域	60,034,104	25,273,830	790,680	3.2	11.5	41.7	75,220	5.7	1,452	0.6
南丹地域	34,740,351	13,565,383	54,035	0.4	6.2	38.7	49,329	2.2	1,452	3.6
京都市域	254,800,005	96,831,178	4,094,536	4.4	44.0	46.2	45,143	11.9	1,515	4.4
山城地域 (乙訓地域)	174,989,612	79,223,648	12,726,870	19.1	36.0	40.2	66,519	20.5	1,638	17.5
(山城中部地域)	44,620,465	13,629,737	2,666,240	24.3	6.2	29.5	95,313	28.7	1,382	31.8
(相楽地域)	122,594,043	62,035,794	9,357,028	17.8	28.2	43.6	65,786	18.8	1,754	14.8
(相楽地域)	7,775,104	3,558,117	703,596	24.6	1.6	42.5	33,887	25.8	1,143	10.9

産 業 別

付加価値額を産業別に前年と比べると、その他で913億円(68.7%)増加するなど19産業で増加し、輸送用機械で188億円(16.1%)減少するなど5産業で減少しています。

産業別の構成比をみると、食料品が10.7%、電子部品が10.7%、飲料・たばこ・飼料が10.4%の順となっています。

付加価値率は、窯業・土石が65.0%で最も高く、次いで飲料・たばこ・飼料が59.7%、電子部品が55.1%の順となっています。

また、1事業所当たりの付加価値額をみると、電子部品が26億4,808万円、次いで情報通信が19億1,843万円、飲料・たばこ・飼料が19億1,247万円の順となっています。

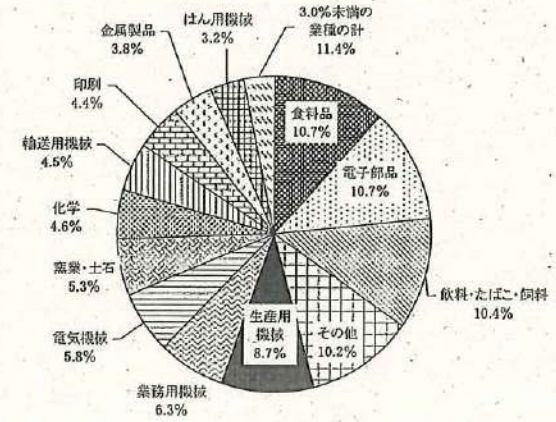
従業者1人当たりでみると、その他が8,168万円、次いで飲料・たばこ・飼料が5,846万円、窯業・土石2,699万円の順となっています。

(表17、図23・24・25)

表17 産業中分類別付加価値額

区 分	生産額	付加価値額	対前年増減数	増減率(%)	構成比(%)	付加価値		
						率(%)	1事業所当たりの付加価値額	増減率(%)
総 数	535,418,019	219,844,909	18,179,598	9.0	100.0	42.9	52,158	13.7
09 食 料 品	52,011,287	23,598,964	△ 1,020,976	△ 4.1	10.7	44.4	47,579	△ 0.9
10 飲料・たばこ・飼料	90,397,948	22,758,450	△ 2,905,364	△ 11.3	10.4	59.7	191,247	△ 10.6
11 織 維	10,012,483	5,290,818	2,905	0.1	2.4	52.2	8,041	8.7
12 木材・木製品	4,881,493	1,277,931	△ 49,047	△ 3.7	0.6	24.1	16,597	2.6
13 家具・装備品	1,775,001	729,574	△ 63,698	△ 8.0	0.3	41.1	6,818	5.7
14 パルプ・紙	11,641,227	4,177,281	65,713	1.6	1.9	32.7	27,302	8.9
15 印 刷	22,926,149	9,769,361	925,957	10.5	4.4	43.0	32,031	15.2
16 化 学	20,469,203	10,134,375	290,422	3.0	4.6	50.3	91,301	4.8
17 石油・石炭	599,855	319,590	22,319	7.5	0.1	47.4	29,054	7.5
18 プラスチック製品	15,372,054	6,323,657	116,263	1.9	2.9	40.2	28,875	8.4
19 ゴム製品	2,255,002	613,242	138,055	29.1	0.3	27.6	55,749	29.3
20 皮 革	856,215	440,572	29,996	7.3	0.2	52.4	14,212	17.7
21 窯業・土石	18,236,960	11,550,460	546,846	5.0	5.3	65.0	71,742	10.8
22 鉄 鋼	7,540,518	1,902,637	53,870	2.9	0.9	24.0	35,899	4.9
23 非鉄金属	9,409,497	1,732,075	121,945	7.6	0.8	17.4	48,113	△ 1.4
24 金属製品	19,441,087	8,359,985	857,627	11.4	3.8	42.3	20,000	10.6
25 はん用機械	19,041,529	7,003,580	686,521	10.9	3.2	35.9	83,376	6.9
26 生産用機械	42,892,604	19,077,037	1,964,311	11.5	8.7	43.9	43,555	13.5
27 業務用機械	27,887,939	13,837,310	459,905	3.4	6.3	45.6	101,745	11.0
28 電子部品	43,214,699	23,567,919	5,806,459	32.7	10.7	55.1	264,808	35.7
29 電気機械	35,364,911	12,842,464	2,738,774	27.7	5.8	34.9	53,798	26.6
30 情報通信	4,985,425	2,493,956	136,423	5.8	1.1	32.2	191,843	13.9
31 輸送用機械	45,204,025	9,822,166	△ 1,878,688	△ 16.1	4.5	21.0	103,391	△ 7.2
32 そ の 他	29,000,808	22,421,504	9,133,060	68.7	10.2	47.7	141,016	83.6

図23 産業中分類別付加価値額の構成比



(単位: 万円)

産業分類	従業者1人当たりの付加価値額	増減率 (%)
その他	8,168	76.7
生産用機械	5,846	13.5
業務用機械	5,846	11.0
飲料・たばこ・飼料	5,846	10.6
窯業・土石	2,699	10.8
電気機械	2,699	26.6
化学	2,699	4.8
輸送用機械	2,699	7.2
印刷	2,699	15.2
金属製品	2,699	10.6
はん用機械	2,699	6.9
3.0%未満の業種の計	2,699	11.4
食料品	2,699	10.7
電子部品	2,699	35.7
生産用機械	2,699	8.7
業務用機械	2,699	6.3
その他	2,699	10.2
業務用機械	2,699	11.0

図24 産業中分類別付加価値額

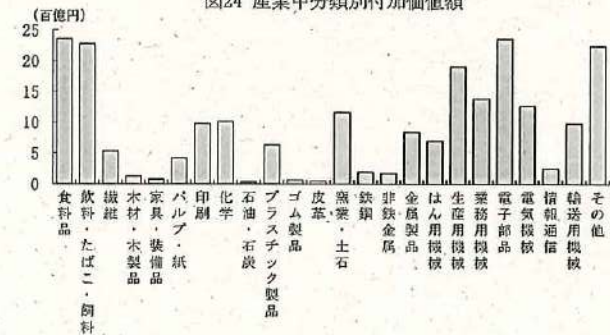


図25 付加価値額からみた構成比の上位10産業中分類

順位	平成24年	25	26	27	28	29
1	飲料・たばこ・飼料	電子部品	電子部品	飲料・たばこ・飼料	飲料・たばこ・飼料	食料品
2	食料品	飲料・たばこ・飼料	食料品	食料品	食料品	電子部品
3	電子部品	食料品	その他	電子部品	電子部品	飲料・たばこ・飼料
4	業務用機械	生産用機械	飲料・たばこ・飼料	その他	生産用機械	その他
5	生産用機械	業務用機械	生産用機械	生産用機械	業務用機械	生産用機械
6	輸送用機械	輸送用機械	業務用機械	電気機械	その他	業務用機械
7	その他	電気機械	輸送用機械	輸送用機械	輸送用機械	電気機械
8	窯業・土石	その他	電気機械	業務用機械	窯業・土石	窯業・土石
9	電気機械	窯業・土石	窯業・土石	窯業・土石	電気機械	化学
10	印刷	化学	化学	化学	化学	輸送用機械

## 6 現金給与総額

現金給与総額は、6,437億円となり、前年と比べると54億円（0.8%）増加しています。

常用労働者1人当たりでみると446万円となり、前年と比べると1万円（0.2%）増加しています。

従業員30人以上の事業所の現金給与総額は5,152億円となり、前年と比べると81億円（1.6%）増加しています。

内訳をみると、常用雇用の給与は4,668億円となり、前年と比べると42億円（0.9%）増加、その他の給与は484億円となり、39億円（8.7%）増加しています。

また、現金給与率は、11.4%となり、前年に比べると1.1ポイント下降しています。

（表18・19、図26・27）

表18 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額（現金給与総額）の推移

（単位：万円）

区分 年次	現金給与総額			常用労働者1人当たり				
	対前年 増減数	増減率 (%)	平成27年 =100	対前年 増減数	増減率 (%)	平成27年 =100		
平成24年	59,273,278	△1,568,713	△2.6	94.1	445	0.0	95.1	
25	59,577,033	303,755	0.5	94.6	444	△1	△0.2	94.9
26	60,673,194	1,096,161	1.8	96.3	448	4	0.9	95.7
27	62,996,982	2,323,788	3.8	100.0	468	20	4.5	100.0
28	63,837,083	840,101	1.3	101.3	445	△23	△4.9	95.1
29	64,372,724	535,641	0.8	102.2	446	1	0.2	95.3

（注）平成28年の増減率について、前年の付加価値額は、個人経営調査票による調査分を含まない数値との比較である。

表19 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額（現金給与総額）の推移（従業員30人以上）

（単位：万円）

区分 年次	常用雇用の給与		その他の給与		現金給与総額			現金 給与率 (%)	
	対前年 増減数	増減率 (%)	増減率 (%)	対前年 増減数	増減率 (%)	対前年 増減数	増減率 (%)		
平成24年	42,446,992	△82,028	△0.2	3,534,365	△12.8	45,981,357	△602,177	△1.3	13.2
25	42,745,796	298,804	0.7	4,116,305	16.5	46,862,101	880,744	1.9	13.1
26	43,828,360	1,082,564	2.5	4,080,177	△0.9	47,908,537	1,046,436	2.2	12.5
27	45,121,955	1,293,595	3.0	5,094,592	24.9	50,216,547	2,308,010	4.8	12.4
28	46,255,382	1,133,427	2.5	4,452,466	△12.6	50,707,848	491,301	1.0	12.5
29	46,877,072	621,690	0.9	4,839,367	8.7	51,516,439	808,591	1.6	11.4

（注）平成28年の増減率について、前年の付加価値額は、個人経営調査票による調査分を含まない数値との比較である。

図26 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額（現金給与総額）の推移（従業員4人以上）

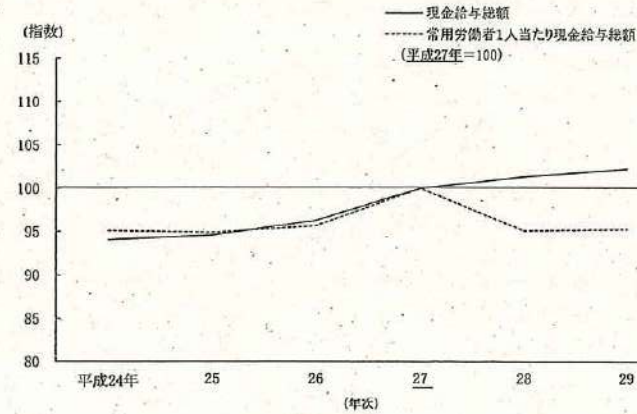
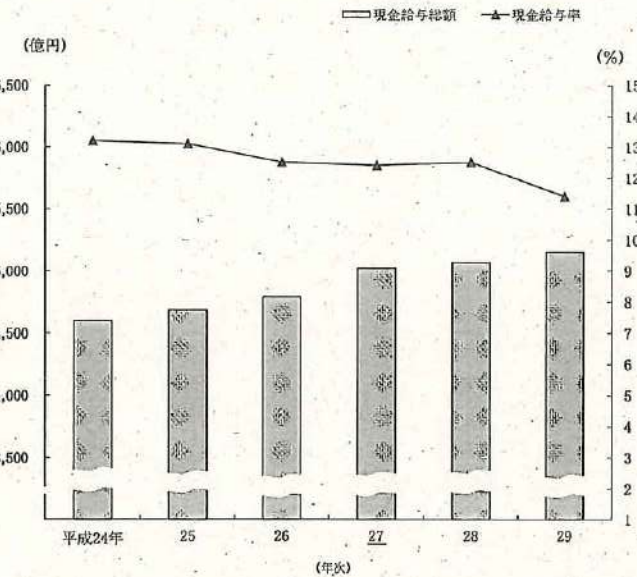


図27 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額（現金給与総額）の推移（従業員30人以上）



規模別

従業者規模別に前年と比べると、300人以上規模で88億円(3.9%)増加など4区分で増加し、200~299人規模で43億円(8.0%)減少するなど4区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、300人以上規模が36.2%と全体の3分の1以上を占めています。次いで、100~199人規模が15.7%、50~99人規模が12.5%の順となっています。

また、常用労働者1人当たりでみると、300人以上規模が565万円、200~299人規模が479万円、100~199人規模が450万円の順となっています。

(表20、図28)

表20 規模別現金給与総額

区分	年次	平成24年					
		24	25	26	27	28	29
総数		59,273,278	59,577,033	60,673,194	62,996,982	63,837,083	64,372,724
4~9人		3,805,395	3,468,117	3,435,017	3,554,125	3,079,395	2,909,740
10~19人		5,212,053	5,072,465	4,976,078	4,976,788	5,272,333	5,126,747
20~29人		4,274,473	4,174,350	4,353,562	4,249,522	4,777,506	4,819,798
30~49人		4,156,735	4,094,568	4,158,780	5,123,334	5,061,306	5,200,254
50~99人		6,361,042	6,192,535	6,413,280	7,784,064	8,025,200	8,019,992
100~199人		8,759,821	9,100,723	9,497,843	10,073,730	9,902,441	10,124,310
200~299人		5,732,166	5,671,349	5,502,998	4,931,188	5,312,697	4,886,333
300人以上		20,971,593	21,802,926	22,335,636	22,304,231	22,406,204	23,285,550

表21 地域別現金給与総額

区分	年次	平成24年					
		24	25	26	27	28	29
総数		59,273,278	59,577,033	60,673,194	62,996,982	63,837,083	64,372,724
丹後地域		1,863,694	1,852,168	1,869,328	1,799,952	1,910,448	2,024,088
中丹地域		5,727,484	6,477,258	6,775,825	7,235,193	7,416,041	7,543,893
南丹地域		3,624,482	3,438,352	3,481,976	3,544,555	3,822,187	3,708,139
京都市域		28,943,497	28,019,332	28,445,922	29,640,828	29,405,037	29,354,592
山城地域		19,114,121	19,789,923	20,100,143	20,776,454	21,283,370	21,742,012
(乙訓地域)		4,998,343	5,466,431	5,374,998	5,621,235	5,733,912	5,625,865
(山城中部地域)		13,518,058	13,614,280	13,926,354	14,202,850	14,502,512	14,961,648
(相楽地域)		597,720	709,212	798,791	952,369	1,046,946	1,154,499

地域別

地域別に前年と比べると、相楽地域で11億円(10.3%)増加するなど4地域で増加し、南丹地域で11億円(3.0%)減少するなど3地域で減少しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が45.6%と全体の半分近くを占めています。次いで、山城中部地域23.2%、中丹地域11.7%の順となっています。

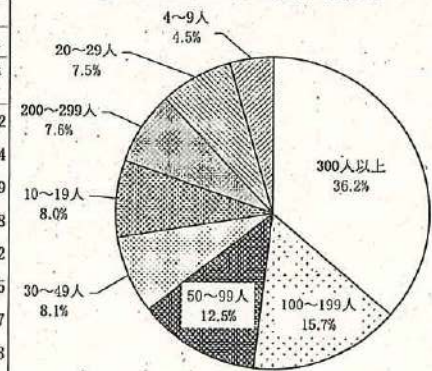
また、常用労働者1人当たりでみると、乙訓地域が571万円が最も大きく、次に京都市域で461万円の順となっています。

(表21、図29)

(単位:万円)

対前年増減数	増減率(%)	構成比(%)	常用労働者1人当たり	
			増減数	増減率(%)
535,641	0.8	100.0	446	0.2
△169,656	△5.5	4.5	297	2.4
△145,586	△2.8	8.0	344	0.9
42,292	0.9	7.5	370	2.8
138,948	2.7	8.1	403	△0.2
△5,208	△0.1	12.5	405	△1.5
221,869	2.2	15.7	450	△1.7
△426,364	△8.0	7.6	479	△4.8
879,346	3.9	36.2	565	0.4

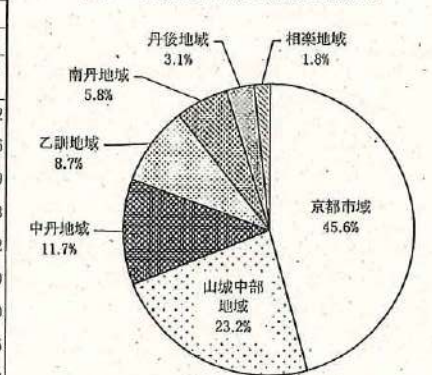
図28 規模別現金給与総額の構成比



(単位:万円)

対前年増減数	増減率(%)	構成比(%)	常用労働者1人当たり	
			増減数	増減率(%)
535,641	0.8	100.0	446	0.2
113,640	5.9	3.1	347	3.6
127,852	1.7	11.7	435	△0.9
△114,048	△3.0	5.8	399	0.3
△50,445	△0.2	45.6	461	△0.2
458,642	2.2	33.8	451	0.9
△108,047	△1.9	8.7	571	4.0
459,136	3.2	23.2	424	0.5
107,553	10.3	1.8	375	△1.8

図29 地域別現金給与総額の構成比



産 業 別

産業別に前年と比べると、金属製品で43億円(11.9%)、はん用機械で25億円(11.0%)増加するなど11産業で増加し、皮革で2億円(9.5%)、印刷で31億円(8.4%)減少するなど13産業で減少しています。

産業別の構成比をみると、生産用機械が11.4%、電気機械が10.8%、食料品が9.9%の順となっています。

表22 産 業 中 分 類 別 現 金

区 分	年 次 平成24年	25	26	27	28	29		
						対前年 増減数	増減率 (%)	
総 数	59,273,278	59,577,033	60,673,194	62,996,982	63,837,083	64,372,724	535,641	0.8
09 食 料 品	5,462,852	5,757,185	5,698,918	6,062,419	6,381,426	6,365,811	△ 15,615	△ 0.2
10 飲料・たばこ・飼料	1,945,618	1,884,075	1,843,628	2,149,149	1,807,038	1,831,753	24,715	1.4
11 織 維	2,830,978	2,558,303	2,438,531	2,517,268	2,527,858	2,466,192	△ 61,666	△ 2.4
12 木材・木製品	575,204	550,381	558,352	555,015	554,755	532,474	△ 22,281	△ 4.0
13 家具・装備品	478,031	451,075	456,869	417,841	457,823	421,864	△ 35,959	△ 7.9
14 パルプ・紙	1,652,439	1,333,626	1,395,295	1,744,283	1,564,037	1,549,688	△ 14,349	△ 0.9
15 印 刷	3,787,407	3,491,415	3,443,514	3,010,694	3,690,768	3,380,168	△ 310,600	△ 8.4
16 化 学	2,231,993	2,509,503	2,569,017	2,804,789	2,701,291	2,753,656	52,365	1.9
17 石油・石炭	93,973	95,317	87,770	57,989	86,642	92,424	5,782	6.7
18 プラスチック製品	1,811,767	1,965,364	2,135,592	2,543,484	2,330,200	2,340,914	10,714	0.5
19 ゴム製品	184,361	220,316	222,055	240,308	379,797	366,959	△ 12,838	△ 3.4
20 皮 革	102,607	128,076	147,986	145,249	190,146	172,085	△ 18,061	△ 9.5
21 窯業・土石	1,922,253	1,897,819	1,908,131	2,155,669	1,977,141	2,072,288	95,147	4.8
22 鉄 鋼	635,068	656,509	695,674	607,390	678,192	680,261	2,069	0.3
23 非鉄金属	741,806	761,270	774,833	820,331	848,855	901,009	52,154	6.1
24 金属製品	3,223,015	3,266,459	3,411,189	3,551,435	3,661,618	4,096,553	434,935	11.9
25 はん用機械	2,064,603	2,114,419	2,150,037	2,069,906	2,244,348	2,491,739	247,391	11.0
26 生産用機械	5,934,060	5,850,730	6,125,623	6,336,119	6,941,012	7,349,306	408,294	5.9
27 業務用機械	5,368,690	5,389,266	5,283,283	5,812,560	5,040,958	4,992,552	△ 48,406	△ 1.0
28 電子部品	4,990,281	4,718,752	4,829,200	4,844,506	4,787,411	4,994,499	207,088	4.3
29 電気機械	6,039,317	6,325,159	6,889,193	6,531,311	7,083,336	6,956,905	△ 126,431	△ 1.8
30 情報通信	1,616,877	1,366,995	1,265,649	1,223,850	1,352,880	1,297,123	△ 55,757	△ 4.1
31 輸送用機械	4,477,291	5,203,780	5,293,369	5,813,588	5,529,848	5,318,216	△ 211,632	△ 3.8
32 そ の 他	1,102,787	1,081,239	1,049,486	981,829	1,019,703	948,285	△ 71,418	△ 7.0

また、常用労働者1人当たりを前年と比べると、13産業で増加し、11産業で減少しています。常用労働者1人当たり給与総額では、情報通信が623万円で最も高く、次いで輸送用機械が579万円、業務用機械が576万円の順となっています。

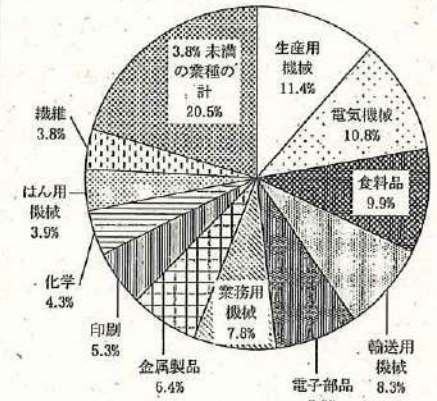
(表22、図30)

給 与 総 額

(単位：万円)

29	対前年 増減数	増減率 (%)	構成比 (%)	常用労働者1人 当たり	
				増減率 (%)	増減率 (%)
64,372,724	535,641	0.8	100.0	446	0.2
6,365,811	△ 15,615	△ 0.2	9.9	287	3.6
1,831,753	24,715	1.4	2.8	475	△ 3.8
2,466,192	△ 61,666	△ 2.4	3.8	306	1.3
532,474	△ 22,281	△ 4.0	0.8	407	3.0
421,864	△ 35,959	△ 7.9	0.7	367	0.5
1,549,688	△ 14,349	△ 0.9	2.4	402	0.5
3,380,168	△ 310,600	△ 8.4	5.3	407	△ 0.2
2,753,656	52,365	1.9	4.3	492	2.9
92,424	5,782	6.7	0.1	502	11.8
2,340,914	10,714	0.5	3.6	354	△ 0.3
366,959	△ 12,838	△ 3.4	0.6	421	△ 12.7
172,085	△ 18,061	△ 9.5	0.3	290	1.0
2,072,288	95,147	4.8	3.2	488	3.6
680,261	2,069	0.3	1.1	452	△ 0.4
901,009	52,154	6.1	1.4	500	3.5
4,096,553	434,935	11.9	6.4	424	2.9
2,491,739	247,391	11.0	3.9	508	△ 0.8
7,349,306	408,294	5.9	11.4	507	0.6
4,992,552	△ 48,406	△ 1.0	7.8	576	△ 1.5
4,994,499	207,088	4.3	7.8	542	1.1
6,956,905	△ 126,431	△ 1.8	10.8	523	△ 8.6
1,297,123	△ 55,757	△ 4.1	2.0	623	△ 6.2
5,318,216	△ 211,632	△ 3.8	8.3	579	△ 0.5
948,285	△ 71,418	△ 7.0	1.5	350	△ 2.8

図30 産 業 中 分 類 別 現 金 給 与 総 額 の 構 成 比



## 7 原材料使用額等

表23 原材料使用額等の推移

区分 年次	原材料使用額等 (億円)			1事業所当たり (万円)			
	対前年 増減数	増減率 (%)	平成27 年=100	増減数 (%)	平成27年 =100		
平成24年	22,672	△ 2,982	△ 11.6	88.4	47,782	△ 0.1	79.3
25	23,467	795	3.5	91.5	52,149	9.1	86.5
26	24,413	946	4.0	95.2	55,470	6.4	92.0
27	25,655	1,242	5.1	100.0	60,267	8.6	100.0
28	25,605	△ 50	△ 0.2	99.8	58,220	△ 3.4	96.6
29	28,128	2,523	9.9	109.6	66,733	14.6	110.7

(注)平成28年の増減率について、前年の原材料使用額等は、個人経営調査票による調査分を含まない数値との比較である。

表24 原材料使用額等の

区分 年次	原材料使用額		燃料使用額		電力使用額		委託生産費			
	対前年 増減数	増減率 (%)	対前年 増減数	増減率 (%)	対前年 増減数	増減率 (%)				
平成24年	14,157	△ 2,624	△ 15.6	261	14	5.4	391	△ 25	△ 6.0	2,681
25	14,689	532	3.8	285	24	9.2	453	62	15.9	2,796
26	15,106	417	2.8	313	28	9.8	532	79	17.4	3,071
27	16,124	1,018	6.7	259	△ 54	△ 17.3	544	12	2.3	3,370
28	16,128	4	0.0	201	△ 58	△ 22.4	520	△ 24	△ 4.4	3,089
29	17,115	987	6.1	212	11	5.5	522	2	0.4	3,788

(注)平成28年の増減率について、前年の原材料使用額等は、個人経営調査票による調査分を含まない数値との比較である。

表25 産業中分類別

区分	年次	平成24年	25	26
総数		226,723,299	234,672,439	244,125,653
09 食料品		21,753,340	22,883,797	23,787,243
10 飲料・たばこ・飼料		13,032,688	12,277,256	12,579,579
11 繊維		5,127,853	4,956,890	4,812,771
12 木材・木製品		3,041,764	3,201,480	3,481,599
13 家具・装飾品		1,197,940	1,056,618	1,180,127
14 パルプ・紙		7,871,694	6,677,092	7,418,458
15 印刷		15,674,122	9,773,431	10,089,676
16 化学		8,502,241	9,363,188	9,535,449
17 石油・石炭		388,043	466,828	401,033
18 プラスチック製品		7,279,208	8,815,885	9,505,903
19 ゴム製品		489,485	589,725	565,014
20 皮革		247,756	281,271	337,959
21 窯業・土石		6,024,941	5,682,477	6,196,562
22 鉄鋼		4,577,869	4,928,962	5,751,126
23 非鉄金属		5,523,391	5,669,331	6,276,138
24 金属製品		7,730,626	8,595,167	9,172,083
25 はん用機械		5,240,424	6,223,141	9,661,749
26 生産用機械		17,160,161	14,929,003	16,551,639
27 業務用機械		13,952,490	14,444,173	14,952,950
28 電子部品		8,371,000	12,896,661	14,089,870
29 電気機械		17,217,855	21,375,927	23,251,008
30 情報通信		6,315,897	5,601,476	4,486,728
31 輸送用機械		28,944,932	33,894,188	37,992,227
32 その他		21,057,579	20,098,472	12,048,762

原材料使用額等は、2兆8,128億円となり、前年と比べると2,523億円(9.9%)増加しています。1事業所当たりで見ると、6億6,733万円となり、前年と比べると8,513万円(14.6%)増加しています。

従業者30人以上で見ると、2兆4,802億円となり、前年と比べると2,652億円(12.0%)増加し、また原材料率は55.0%となり、前年と比べると0.3ポイント増加しています。

(表23・24)

推移 (従業者 30人以上)

(外注加工費)		製造等に関連する外注費		販売した商品の仕入額		合計		原材料率			
対前年 増減数	増減率 (%)	対前年 増減数	増減率 (%)	対前年 増減数	増減率 (%)	対前年 増減数	増減率 (%)	対前年 増減数	増減率 (%)		
288	12.0	207	△ 197	△ 48.8	1,909	△ 186	△ 8.9	19,605	△ 2,732	△ 12.2	56.2
115	4.3	307	100	48.3	1,865	△ 44	△ 2.3	20,395	790	4.0	56.9
275	9.8	340	33	10.7	1,837	△ 28	△ 1.5	21,199	804	3.9	55.4
299	9.7	430	90	26.5	1,369	△ 468	△ 25.5	22,096	897	4.2	54.4
△ 281	△ 8.3	473	43	10.0	1,739	370	27.0	22,150	54	0.2	54.7
699	22.6	464	△ 9	△ 1.9	2,701	962	55.3	24,802	2,652	12.0	55.0

原材料使用額等

27	28	29	対前年増減数増減率(%)構成比(%)		
			対前年 増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
256,554,547	256,051,696	281,277,818	25,226,122	9.9	100.0
28,358,134	30,171,892	28,359,255	△ 1,812,637	△ 6.0	10.1
16,288,021	15,763,208	14,254,827	△ 1,508,381	△ 9.6	5.1
5,585,447	4,728,089	4,759,526	31,437	0.7	1.7
3,485,554	4,181,673	3,943,602	△ 238,071	△ 5.7	1.4
1,040,383	1,100,152	1,032,279	△ 67,873	△ 6.2	0.4
8,688,131	7,572,922	8,251,636	678,714	9.0	2.9
9,392,854	13,197,039	12,619,551	△ 577,488	△ 4.4	4.5
8,642,910	9,378,135	9,205,736	△ 172,399	△ 1.8	3.3
430,293	358,374	343,974	△ 14,400	△ 4.0	0.1
11,809,989	8,740,875	8,886,892	146,017	1.7	3.2
700,264	983,176	1,511,680	528,504	53.8	0.5
338,308	449,905	392,523	△ 57,382	△ 12.8	0.1
6,566,546	5,717,915	5,822,480	104,565	1.8	2.1
4,726,521	4,902,889	5,870,441	967,552	19.7	2.1
6,077,542	6,920,146	8,084,308	1,164,162	16.8	2.9
9,128,509	8,955,054	10,824,229	1,869,175	20.9	3.8
8,901,989	11,209,118	12,060,137	851,019	7.6	4.3
19,875,386	19,737,555	23,748,270	4,010,715	20.3	8.4
15,694,710	15,353,048	15,838,632	485,584	3.2	5.6
14,715,454	15,196,690	17,460,562	2,263,872	14.9	6.2
23,233,935	19,175,454	22,388,791	3,213,337	16.8	8.0
4,707,465	5,103,741	5,120,189	16,448	0.3	1.8
36,974,416	34,819,442	36,061,555	1,242,113	3.6	12.8
11,191,786	12,335,204	24,436,743	12,101,539	98.1	8.7

規 模 別

従業者規模別に前年と比べると、50～99人規模で1,548億円(41.5%)増加するなど6区分で増加し、10～19人規模で159億円(10.6%)減少するなど2区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、300人以上規模が39.6%、次いで50～99人が規模18.8%、100～199人規模が15.0%の順となっています。

(表26、図31)

表26 規模別原材料使用額等

区 分	年 次	平成24年	25	26	27	28	29
総 数		226,723,299	234,672,439	244,125,653	256,554,547	256,051,696	281,277,818
4 ～ 9 人		7,436,638	6,910,525	7,288,644	8,347,831	7,044,112	6,334,555
10 ～ 19 人		11,104,527	12,400,071	13,481,950	13,583,071	14,950,320	13,359,715
20 ～ 29 人		12,127,344	11,410,759	11,362,788	13,661,469	12,555,991	13,559,001
30 ～ 49 人		11,306,677	12,357,584	14,222,413	17,997,332	17,330,792	18,167,465
50 ～ 99 人		23,913,757	21,702,956	22,231,811	34,488,867	37,320,168	52,800,679
100 ～ 199 人		31,690,088	34,749,952	39,407,258	44,617,036	40,627,460	42,164,800
200 ～ 299 人		26,451,269	22,987,720	24,418,061	20,915,798	22,429,670	23,460,233
300 人 以上		102,692,999	112,152,872	111,712,728	102,943,143	103,793,183	111,431,370

表27 地域別原材料使用額等

区 分	年 次	平成24年	25	26	27	28	29
総 数		226,723,299	234,672,439	244,125,653	256,554,547	256,051,696	281,277,818
丹 後 地 域		5,408,340	4,927,457	5,278,865	4,929,270	5,122,668	5,680,508
中 丹 地 域		21,442,077	25,687,445	28,673,758	28,184,624	30,139,334	32,726,888
南 丹 地 域		17,741,593	18,752,314	18,513,161	20,498,832	21,888,969	20,733,880
京 都 市 域		87,700,927	85,832,582	93,881,855	104,637,275	101,571,257	107,943,788
山 城 地 域		94,430,362	99,472,641	97,778,014	98,304,546	97,329,468	114,192,754
( 乙 訓 地 域 )		28,942,479	32,829,056	33,176,384	34,417,148	30,870,344	31,719,903
( 山 城 中 部 地 域 )		62,999,772	63,858,622	61,138,867	60,150,475	62,277,325	77,992,679
( 相 楽 地 域 )		2,488,111	2,784,963	3,462,763	3,736,923	4,181,799	4,480,172

地 域 別

地域別に前年と比べると、山城中部地域で1,572億円(25.2%)増加するなど6地域で増加し、南丹地域で116億円(5.3%)で減少しています。

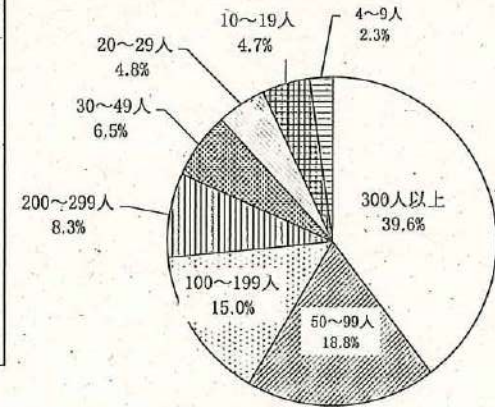
地域別の構成比をみると、京都市域が38.4%、次いで山城中部地域が27.7%、中丹地域が11.6%の順となっています。

(表27、図32)

(単位:万円)

対前年 増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
25,226,122	9.9	100.0
△ 709,557	△ 10.1	2.3
△ 1,590,605	△ 10.6	4.7
1,003,010	8.0	4.8
836,673	4.8	6.5
15,480,511	41.5	18.8
1,537,340	3.8	15.0
1,030,563	4.6	8.3
7,638,187	7.4	39.6

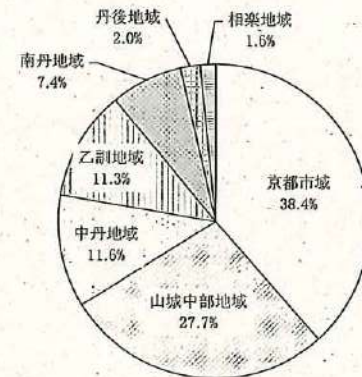
図31 規模別原材料使用額等の構成比



(単位:万円)

対前年 増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
25,226,122	9.9	100.0
557,840	10.9	2.0
2,587,554	8.6	11.6
△ 1,155,089	△ 5.3	7.4
6,372,531	6.3	38.4
16,863,286	17.3	40.6
849,559	2.8	11.3
15,715,354	25.2	27.7
298,373	7.1	1.6

図32 地域別原材料使用額等の構成比





産 業 別

産業別に前年と比べると、その他で1,210億円(98.1%)、ゴム製品で151億円(53.8%)増加するなど、16産業で増加し、皮革で6億円(12.8%)、飲料・たばこ・飼料で151億円(9.6%)減少するなど、8産業で減少しています。

産業別の構成比をみると、輸送用機械で12.8%、食料品で10.1%、その他で8.7%の順となっています。

従業者30人以上の事業所について、原材料使用額等に占める各項目の比率をみると、原材料使用額の比率が最も高いのは化学で88.8%、最も低いのはその他で28.8%となっています。燃料使用額の比率が最も高いのは石油・石炭で、最も低いのは情報通信とその他で0.0%となっています。電力使用額の比率では、最も高いのは窯業・土石で17.2%、最も低いのはその他で0.1%となっています。委託生産費(外注加工費)の比率では、最も高いのは電子部品で57.4%、最も低いのは飲料・たばこ・飼料で0.9%となっています。また、原材料率が最も高いのは非鉄金属で81.4%、最も低いのは窯業・土石で27.3%となっています。

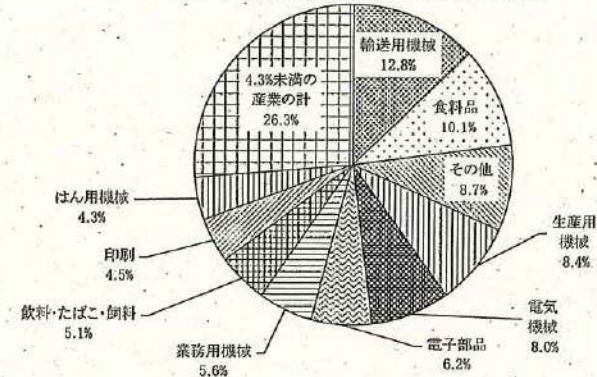
(表25・28、図33)

表28 産 業 中 分 類 別

区 分	合計	対前年 増減率 (%)	増減率 (%)	業種別 構成比 (%)	原材料使用額		燃料使用額
					構成比 (%)	構成比 (%)	
総 数	248,024,547	26,523,274	12.0	100.0	171,154,387	69.0	2,118,905
09 食 料 品	24,687,617	△ 1,243,480	△ 4.8	10.0	21,355,182	86.5	409,282
10 飲 料・たばこ・飼料	13,071,198	△ 1,414,071	△ 9.8	5.3	11,477,309	87.8	150,526
11 織 維	1,794,105	170,501	10.5	0.7	1,101,325	61.4	98,076
12 木 材・木 製 品	3,463,182	△ 200,235	△ 5.5	1.4	2,944,991	85.0	7,974
13 家 具・装 備 品	364,959	△ 8,065	△ 2.2	0.1	267,004	73.2	3,676
14 パ ル プ・紙	7,215,617	653,956	10.0	2.9	5,172,814	71.7	131,382
15 印 刷	10,194,781	△ 339,273	△ 3.2	4.1	6,203,780	60.9	52,349
16 化 学	7,958,047	△ 131,678	△ 1.6	3.2	7,069,659	88.8	230,787
17 石 油・石 炭	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品	7,151,104	214,970	3.1	2.9	5,425,830	75.9	119,393
19 ゴ ム 製 品	X	X	X	X	X	X	X
20 皮 革	238,106	△ 31,975	△ 11.8	0.1	121,684	51.1	517
21 窯 業・土 石	3,873,753	314,477	8.8	1.6	2,412,480	62.3	286,170
22 鉄 鋼	4,105,749	461,789	12.7	1.7	3,247,451	79.1	131,245
23 非 鉄 金 属	6,490,888	959,601	17.3	2.6	5,588,704	86.1	60,087
24 金 属 製 品	7,382,076	1,616,681	28.0	3.0	4,376,218	59.3	62,826
25 は ん 用 機 械	11,052,183	1,070,279	10.7	4.5	8,996,421	81.4	26,659
26 生 産 用 機 械	20,313,789	3,898,627	23.8	8.2	12,086,682	59.5	26,632
27 業 務 用 機 械	14,908,315	685,293	4.8	5.0	9,248,470	62.0	23,654
28 電 子 部 品	17,167,700	2,271,042	15.2	6.9	6,684,879	38.9	41,510
29 電 気 機 械	20,974,576	3,528,922	20.2	8.5	15,593,028	74.3	79,829
30 情 報 通 信	5,026,429	△ 18,048	△ 0.4	2.0	3,439,467	68.4	608
31 輸 送 用 機 械	35,312,094	1,361,543	4.0	14.2	30,355,336	86.0	139,752
32 そ の 他	23,802,551	12,166,150	104.6	9.6	6,843,697	28.8	2,405

(注)増減率について、前年の原材料使用額等は、個人経営調査票による調査分を含まない数値との比較である。

図33 産業中分類別原材料使用額等の構成比



原 材 料 使 用 額 等 ( 従 業 者 30 人 以 上 )

(単位:万円)

構成比 (%)	電力使用額 (%)	委託生産費 (外注加工費) (%)	製造等に 関連する 外注費 (%)	転売した 商品の 仕入額 (%)	生産額	原材料 率 (%)				
							構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)
0.9	5,217,205	2.1	37,883,909	15.3	4,641,610	1.9	27,008,531	10.9	474,043,932	55.0
1.7	500,931	2.0	241,190	1.0	281,565	1.1	1,899,467	7.7	45,730,414	52.8
1.2	258,921	2.0	111,616	0.9	417,217	3.2	655,609	5.0	87,875,182	36.6
5.5	74,425	4.1	345,618	19.3	38,988	2.2	135,673	7.6	4,100,237	43.1
0.2	59,019	1.7	206,599	6.0	6,424	0.2	238,175	6.9	4,093,061	77.8
1.0	4,601	1.3	88,686	24.3	992	0.3	-	0.0	600,477	62.4
1.8	212,530	2.9	595,703	8.3	96,902	1.3	1,006,286	13.9	9,945,609	65.9
0.5	266,798	2.6	2,440,999	23.9	872,179	8.6	358,676	3.5	18,415,283	55.8
2.9	271,664	3.4	134,846	1.7	148,096	1.9	102,995	1.3	18,172,474	44.6
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
1.7	271,782	3.8	743,653	10.4	127,017	1.8	463,429	6.5	11,799,371	58.7
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
0.2	1,928	0.8	95,820	40.2	2,874	1.2	15,283	6.4	590,507	40.8
7.4	667,543	17.2	168,059	4.3	323,215	8.3	16,286	0.4	14,694,019	27.3
3.2	173,012	4.2	70,318	1.7	98,276	2.4	385,447	9.4	5,050,802	76.2
0.9	143,054	2.2	74,664	1.2	29,267	0.5	595,112	9.2	7,472,475	81.4
0.9	222,309	3.0	2,114,401	28.6	151,559	2.1	454,763	6.2	13,107,908	55.2
0.2	126,564	1.1	1,680,502	15.2	48,392	0.4	173,645	1.6	17,320,974	62.3
0.1	229,259	1.1	6,865,459	33.8	400,938	2.0	704,819	3.5	35,656,532	55.9
0.2	163,408	1.1	4,387,735	29.4	107,768	0.7	977,280	6.6	25,973,584	52.7
0.2	536,753	3.1	9,847,100	57.4	31,259	0.2	26,199	0.2	42,563,678	40.7
0.4	388,676	1.9	4,065,061	19.4	611,352	2.9	236,630	1.1	32,497,691	62.9
0.0	26,267	0.5	114,161	2.3	398,541	7.9	1,047,385	20.8	4,795,385	66.6
0.4	541,160	1.5	2,755,501	7.8	287,254	0.8	1,233,091	3.5	43,783,068	77.7
0.0	26,529	0.1	604,110	2.5	50,256	0.2	16,275,554	68.4	27,628,681	52.2